

1. なぜ「副首都」か？

東京は「官都」
永田町（国会）、霞が関（官僚機構）など政府機能が集中している。

大阪は「民都」
大阪は経済の中心であったが、大企業の東京転出が続いているのは東京に首都機能が集中した結果である。

2. ではどうしたらよいか？

国会や官庁の移転？ 現状のままの移転では根拠が弱い。

特許庁の移転→虎ノ門周辺に特許事務所が集中し、知財訴訟は東京高裁→したがって不可能
では中小企業庁の移転は？ 消費者庁は？ 観光庁は？ という一部移転を考えるのではなく発想の転換が必要

3. 日本国に何が求められているか？

政府は税金を集め分配する。企業は利潤を追求する。

それに対して、先ごろザッカーバーグ氏が450億ドルの寄付宣誓をしたことが注目されるようにフィランソロピー（福祉政策などに代表される政府機関に頼ることなく社会改革に影響を及ぼそうとする民間セクターによる活動）が世界の未来志向の潮流。

4. 副首都に「公益庁」を！

日本にあるサード・セクター（政府でもなく企業でもないもの）を大阪に！

学校法人、社会福祉法人、医療法人、更生保護法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、宗教法人など（旧民法34条「祭祀、宗教、慈善、学術、技芸その他公益に関する社団または財団にして営利を営む目的とせざるものは主務官庁の許可を得て之を法人となすことを得」に淵源）

内閣府の民間非営利団体実態調査結果では総支出35兆円に達する。

担当の霞が関部局 内閣府 大臣官房公益法人行政担当室

公益認定等委員会

厚労省 医政局 老健局

法務省 保護局

文科省 高等教育局私学部

文化庁 文化庁文化部宗務課

以上をまとめて「公益庁」として大阪に誘致し、自由な寄付活動が可能にな特区「フィランソロピー・キャピタル構想」をリードする。

5. 万国博覧会

日本国には2020東京五輪の次の国家プロジェクトが求められている。
万国博覧会は2015年がミラノ、2020年がドバイ、2025年は？

テーマは日本が世界に先駆けリードできるもの。
世界最先端の高齢化社会、長寿社会が実現している（様々な課題も含め）。
「国際博覧会大阪誘致構想検討会」で意見・論点整理が行われ提案されているように

「人類の長寿と調和」「楽しいエイジレス社会」「介護ロボット」「先端医療」
「いのち／LIFE」「ライフサイエンス」「ボランティアの定着」

先進国日本には、未来に希望をもてるような世界像を示す役割がある。

万博が「民都」である大阪で開催する意義は、
道頓堀、淀屋橋など、民間の経済人の力で作られた寄進の伝統の上に、阪神淡路大震災で発揮された「民」の力、ボランティア活動への参加意識が高い大阪が、高齢化社会の範となる資質を持ち合わせているからである。
「副首都」として、この国のかたちを変える力、政府、企業だけでなく第三のセクター、サード・セクター・キャピタル構想（フィランソロピー・キャピタル構想）が未来を先取りし、この国の硬直した体制を変える可能性に期待を込めたい。